

目次

Ⅱ. 大分大学の理念及び目標

1. 大分大学の理念と目標	2. 目標達成の方法
1.1 理念	2.1 中期目標および中期計画
1.2 目標および方針	2.2 計画の推進体制
1.3 各部局における理念	2.3 計画の評価結果
	2.4 各部局における点検・評価法

Ⅱ. 大分大学の理念及び目標

1. 大分大学の理念と目標

1.1 理念

大分大学は、平成16年に大学憲章を定め、その設置目的および基本理念を資料1.1-1のように設定している。

資料1.1-1 大分大学の設置目的及び基本理念

設置目的：大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、教育、福祉、医療、環境、産業経済、科学技術などに関する教育・研究の充実を図り、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与すること。

基本理念：人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与する。

1.2 目標および方針

大分大学は、基本理念に基づき、教育、研究、社会貢献、運営の4つの分野の目標及び指針を定めている（資料1.2-1）。

資料1.2-1 大分大学の目標及び指針

教育の目標

- ①大分大学は、学生の立場にたった教育体制のもとで、広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を育成する。
- ②大分大学は、ゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を修得し、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
- ③大分大学は、高い学習意欲を持ち、たゆまぬ探究心と総合的な判断力を身につけ、広く世界で活躍できる人材を育成する。

研究の目標

- ①大分大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、知的成果を大分の地から世界へ発信する。
- ②大分大学は、広い分野の学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かし、学の融合による新たな学問分野の創造を目指す。

社会貢献の目標

<p>①大分大学は、地域拠点大学として、教育・研究・医療の成果を地域社会に還元することにより、地域社会との連携と共存を図り、その発展に貢献する。</p> <p>②大分大学は、国際的な拠点大学として、広く世界に目を向けて交流を進める。特に、アジア諸国との特徴ある国際交流を推進する。</p>
<p>運営の方針</p> <p>①大分大学は、自主的・自律的な教育研究と管理運営のもと、活動内容の継続的な質的向上を図るとともに、情報を積極的に公開し、社会への説明責任を果すよう努める。</p> <p>②大分大学は、社会と時代の変化に対応し得る、機能性に優れた柔軟な運営体制の構築を目指す。</p>

1.3 各部署における理念

各学部・共用施設等における理念等は、大学憲章に基づき定められている。各学部及び福祉社会科学研究科の理念あるいは目的を資料 1.3-1 に示す。独立研究科である福祉社会科学研究科を除き、各研究科の理念はそれぞれその学部のもと同じである。

資料 1.3-1 各部署における理念・目標

区分	種別：内容
教育福祉科学部	<p>理念：教育・人間福祉を基盤とする教育・研究を推進し、地域の教育・社会文化の発展に寄与するとともに、人間福祉の視点に立つ資質の高い教員、使命感をもって福祉分野に携わる人材、国際化・情報化に対応する専門的知識を創造的・総合的に活用できる人材を養成し、豊かな共生社会の実現に貢献する。</p> <p style="text-align: right;">http://www.ed.oita-u.ac.jp/unglm.htm</p>
経済学部	<p>教育研究の基本方針：情報化と国際化が急速に進展する 21 世紀を展望し、多様化した社会的ニーズに積極的に対応するため、本学部は、経済にかかわる専門知識を広く教育・研究するとともに、地域に根ざす高等教育研究機関として、経済や企業活動を軸にした地域社会の分析や地域政策などに関する教育研究を組織的に進め、社会の次代を担う人材を養成する。</p> <p style="text-align: center;">『大分大学経済学部の現状と課題自己点検評価報告書』平成 10 年 3 月，1 頁。</p>
医学部	<p>理念：最新の学術を教授・研究し、高度の医学及び看護学の知識と技術並びにそれらの本義を見失わない道徳観と、それを支える豊かな教養を身につけた医療人及び研究者を育成し、もって医学及び看護学の進歩、国民健康の維持増進、さらに医療・保健を中心に地域及び国際社会の福祉に貢献する。</p> <p>また、「患者本位の最良の医療」を基本理念とし、高度先進医療の開発と提供及び倫理観豊かな医療人の育成により地域社会の医療・福祉の向上に貢献する。</p> <p style="text-align: right;">http://www.med.oita-u.ac.jp/rinen.htm</p>
工学部	<p>理念：世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、個性豊かで創造性あふれる人材を養成する。</p> <p style="text-align: right;">http://www2.cc.oita-u.ac.jp/eng/rinen.html</p>
福祉社会科学研究科	<p>目的：深い人間理解を踏まえ、国家・地域社会・企業などが「福祉社会」の形成に果たす役割を科学的に究明していくという基本的視点に立って、社会福祉学を基盤として、社会学・法学・経済学・教育学などの社会科学の立場から「福祉」を総合的・多角的に捉えた教育研究を推進します。</p> <p style="text-align: right;">http://www.oita-u.ac.jp/hukusi/rinen.htm</p>

2. 目標達成の方法

計画立案・計画実行・評価（PDS; Plan, Do, See / PDSCA; 計画・実行・分析・点検& 実行[Plan・Do・See・Check & Action]）のサイクルを繰り返すことによって大学の目標を達成する。計画は大学全体として立案されるが、各部局が独自に計画を立てることもある。

2.1 中期目標および中期計画

（現状）

大分大学は、6年を1期とする中期目標を掲げ、その達成のために中期計画を策定している。中期計画全体は、中期目標等策定委員会が策定した。中期計画を推進するために、年度単位の計画を策定する。平成18年度の計画は中期目標等策定委員会内に置かれた専門部会が策定した。平成18年度計画は教育、研究、医療、社会連携、業務運営、財務、自己点検等の多領域に亘り、その実施項目は225に上るが、一部は既に達成されている。

（評価）

平成18年度計画は、平成17年度の業務実績に基づいて作成されており、本学の各分野における課題を網羅している。

2.2 計画の推進体制

（現状）

中期目標および中期計画を達成するため、学長の発信した基本方針に基づいて一事業年度ごとの具体的な計画である年度計画を策定し、各担当理事が進捗状況を月ごとに把握し、四半期ごとに役員会において報告・調整を行いつつ、各組織が計画の達成に向けて取組む。このように、学長のリーダーシップの下、計画の達成に向けた取組みを実施する体制を整えている。

計画の達成度の評価は、文部科学省に設置された国立大学法人評価委員会において国立大学法人評価（年度毎の評価を含む）として実施される。また、本学の実施するその他の評価活動（資料2.2-1参照）においても、評価結果を学長に報告することにより、次年度以降の中期目標を中心とする本学の理念・目標を達成するための諸活動へフィードバックする体制を整備している。

資料2.2-1 主な評価の特徴

種類	特徴	評価者
法人評価	国立大学法人法に定められた評価。 大学が自ら設定した中期目標・中期計画の業務の実績（年度計画の実施状況）に対して評価する。	国立大学法人評価委員会（第三者）
認証評価	学校教育法に定められた評価。 大学の教育研究等の総合的な状況について評価する。	認証評価機関（第三者）
自己評価	学校教育法に定められた評価。 大学の教育、研究、組織、施設等の状況について評価する。	大分大学（第三者に依頼する場合がある）
職員評価	中期目標・中期計画で自ら実施するとしている評価。 職員個人の職能や実績に関して評価する。	大分大学

(評価)

計画推進体制としては、学長のリーダーシップの下、担当理事ごとに計画を推進し、評価結果を次年度以降の中期目標を中心とする本学の理念・目標を達成するための諸活動へフィードバックする体制が整えられている。

2.3 計画の評価結果

(現状)

本学は、各評価結果は「公表し広く意見を聴くもの」と規程に定めている。平成 18 年度計画の実施結果は報告書にまとめ、ホームページ上に掲載した。平成 17 年度計画が目標とした 116 項目の全事業項目の内、「年度計画を上回って実施している」事項は 5 項目、「年度計画を十分に実施している」事項は 111 項目で、「十分には実施していない」、「実施していない」の事項は 0 件であった。

(評価)

平成 18 事業年度に係わる業務の組織的な評価・点検が計画どおり行われ、結果は公表されている。

2.4 各部局における点検・評価法

(現状) 各学部・部局においては、自己点検・自己評価を行うことになっている。これらは各部局等の自主性に委ねられており、その結果は各組織の発刊物等に掲載する。各学部等における点検評価に関する規程は制定されており、自己評価の結果は資料 2.4-1 に示すように公表されている。

資料 2.4-1 学部等における点検評価法

教育福祉科学部	学部・研究科は原則 4 年に 1 回自己評価し、平成 15(2003)年度版を公表している。また、平成 18 年度に、平成 11～15 年度の教育活動、学生生活支援、社会との連携の 3 項目を対象とした外部評価を受けた。
経済学部	学部・研究科は、基本的に 4 年ごとに自己評価を実施し、第 4 号(平成 13 年～16 年度)を公表している。また、第三者評価として、平成 15 年度に大学評価・学位授与機構による分野別評価(試行)の「経済学系」研究評価を受けた。更に、平成 18 年度に、「教育」を対象の中心とする外部評価を受けた。
医学部	旧大分大学との統合前の平成 13(2001)年に自己点検評価を実施している。統合後は、中期計画策定前に自己評価を行うことにしている。
工学部	自己評価の実施間隔は決定されていないが、平成 14(2002)年に自己点検評価(平成 9 年～平成 13 年)を実施して、関係機関に配布した。また、平成 18(2006)年度に自己点検評価書(社会貢献活動)を作成し、外部評価を受けた。
福祉社会科学部	独立研究科として平成 14(2002)年 4 月に開設した。自己評価は実施されていない。

(評価)

各学部・研究科は規程を整備し、その計画に基づき自己点検を進めている。